

研修会「住民主体の居場所を育てる」実施の背景

当研修会は、令和2年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業（老人保健健康増進等事業）「地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業（訪問調査による支援方法の事例収集）」の一環で、全国3か所で実施します。

全国食支援活動協力会では、これまでに下記の事業をおこなってきました。

◇平成30年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域住民の社会参加活動を基盤とした互助促進の手法に関する調査研究事業」

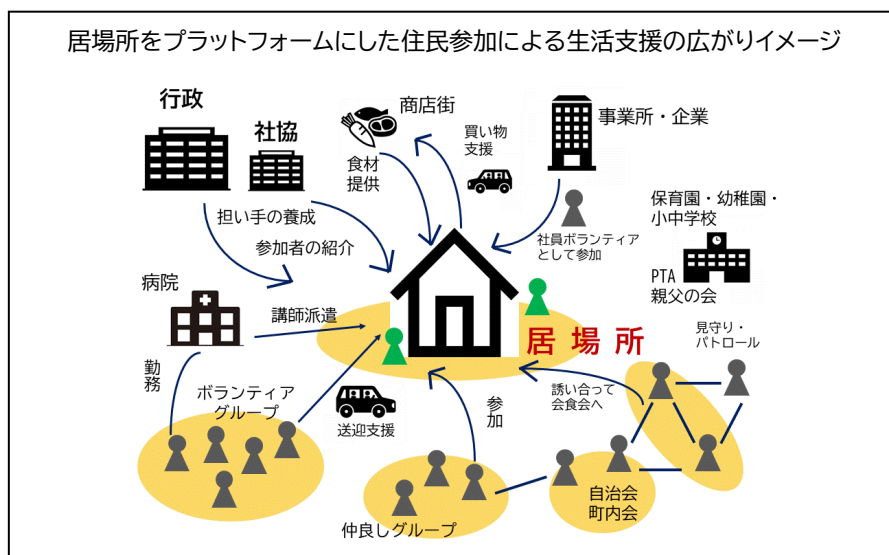
住民主体で居場所や家事援助、配食サービスなどの生活支援を行っている団体を対象にアンケート・ヒアリング調査を実施。その結果、高齢者を主対象にした既存の住民組織による活動の担い手は高齢化が顕著であり、一方で、子ども食堂・地域食堂や子育て世代などの多世代を主対象にした居場所は、平成28年度以降に立ち上がった団体が多く、新たな担い手が生まれる機会となっていること等がわかりました。

その調査報告を踏まえ、新たに活動を始める人を支援する「住民のやる気を支える支援の手引き」を作成し、地域資源を活用する考え方をお伝えしました。

◇令和元年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業「基礎自治体や中間支援組織等による住民主体の活動を促進するための手法に関する調査研究事業」

令和元年度には、生活支援コーディネーターの皆様により具体的な支援の場面で使ってもらえるようガイドブックを新たに作成しました。当研修会ではこのガイドブックを使用します。

令和2年度は、「居場所」をプラットフォームにした住民参加による生活支援の広がり地域連携に着目し、地域資源を「見つける」・仲間を「つなげる」・様々なサービスを「生み出す」可能性のある居場所の先進事例を全国から収集しました。「居場所」は会食や地域食堂といった活動のみならず、ニーズを発見し、見守り、買い物支援、移動支援といった生活支援サービスを生み出したり、新旧の住民組織等が持っている得意分野を組み合わせたり、公的機関と連携したりすることでプラットフォームになりえると考えます。



当研修会では、本年度各地で訪問した「居場所」を通じた生活支援の展開事例から、特にモデルとなる事例を報告し、自治体・社会福祉協議会の職員の方、生活支援コーディネーター等の住民組織の開発に関心のある方を対象に、「居場所」を多機能なプラットフォームに育て、持続させる方法について共に考える場をもうけます。

本事業の構成

自治体、協議体関係機関、有識者、食を媒体とした生活支援サービス提供団体からなる研究委員会において、研究事業全体の方針・計画の確定、調査の企画・方針の策定をおこない、収集資料の検討とモデル形成、および報告書内容の検討を行っています。

<研究委員会委員>

委員長 内藤 佳津雄	日本大学文理学部教授（法人理事）
秋山 由美子	一般財団法人社会福祉研究所 研究員
石田 惇子	NPO 法人支え合う会みのり副理事長（法人理事）
石橋 智昭	公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主席研究員
日下 直和	香川県社会福祉協議会 事務局長
福田 めぐみ	荒川区社会福祉協議会地域ネットワーク課 課長
隅田 耕史	NPO 法人フェリスモンテ 事務局長（法人理事）
中野 智夫	長久手市役所福祉部 次長
平野 覚治	一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事

<ワーキング部会委員>

部会長 平野 覚治	一般社団法人全国食支援活動協力会 専務理事
清水 洋行	千葉大学大学院人文科学研究院 教授（法人理事）
祐成 保志	東京大学大学院人文社会系研究科・文学部 准教授
中島 智人	産業能率大学経営学部 教授（法人監事）
原田 晃樹	立教大学コミュニティ福祉学部 教授

<事務局>

一般社団法人全国食支援活動協力会

〒157-0067 東京都世田谷区上用賀 6-19-21

TEL：03-5426-2547（平日 10：00～17：00） FAX：03-5426-2548

Eメール：infomow@mow.jp